

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 31122

区分	補助金・交付金	担当課	福祉支援課	作成日	平成24年5月16日
事業名	あいかわ福祉サービス協会運営費補助金	開始年度		予算科目	3.1.1.6.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり 章 第1章 総合的な保健福祉環境の創造
節	第1節 地域に根ざした保健福祉の推進 基本施策 2 住民参加と協働による保健福祉活動の推進
取組みの基本方向	(2)社会福祉協議会の運営を支援し、地域住民との協働による地域福祉活動を推進します。
根拠法令等	なし
目的 (誰・何を対象に、何のために)	・地域に住む会員同士の助け合いにより、低額有料のホームヘルプ(家事援助・身体介護)サービスの提供を行い、高齢者や障害者の経済的な負担軽減を図るなど、生活自立への援助を行い、地域で安心して暮らせるよう支援している、あいかわ福祉サービス協会に運営費を補助するもの。
内容・方法 (何をを行っているのか)	・運営費補助の内訳として人件費を補助しているもの。

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度
		『地域に根差した保健福祉の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)	35.5	41.0

	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	利用者(人)	増	家事援助・介助等を必要とする世帯の福祉の向上を図る。	計画値		32	32	32
				実績値	32	32	25	
				達成度※自動計算		100.0	78.1	
活動指標	相談件数(件)	増	日常生活上の相談・助言、他の機関や制度・施設の紹介をする。	計画値		15	15	15
				実績値	15	15	17	
				達成度※自動計算		100.0	113.3	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	914,770	914,770	687,498	2,937,000
(B)概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	997,770	997,770	770,498	3,020,000
単位当たりコスト ※自動計算	31,180.3	31,180.3	30,819.9	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	997,770	997,770	#REF!	3,020,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性: 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高	A
	必要性: 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (判定基準) A 成果が向上している、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 78.13%	B
		縮減率 費用 77.22%	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	・日常の生活をする上で、サービスを使わざるをえない利用者があるため。		
今後の方向性	・今後、一人暮らし高齢者や一人親世帯等が増加傾向にあるため、更に援助できる活動を推進する必要が生じる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	町として制度の周知を行うなど、利用が促進されるよう支援すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

当制度を必要とする利用者は、今後これまで以上に増加すると思われるため、高齢者関係や一人親世帯等の事務を担当するそれぞれの課の窓口で、該当者にサービス協会のチラシを配布し協会への加入促進を図る。
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、関係する窓口等で周知を行うなど、町としてあいかわ福祉サービス協会への加入促進の支援を強化する。		